

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 CEO 石橋 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	連結決算部長 原田 賢也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	連結決算部長 原田 賢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日
売上収益	百万円	848,206	752,234	3,507,243
税引前四半期(当期)利益	百万円	77,954	36,464	335,510
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	百万円	55,785	19,474	240,111
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	65,329	75,633	227,517
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,372,209	2,217,452	2,349,378
総資産額	百万円	4,186,800	4,004,655	4,277,016
基本的1株当たり四半期(当期)利益	円	74.89	27.66	332.31
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	円	74.76	27.61	331.76
親会社所有者帰属持分比率	%	56.7	55.4	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	122,051	64,088	505,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	72,218	59,277	261,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	124,331	64,516	240,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	366,478	354,571	432,924

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

(3) 事業活動中断のリスク

・災害・戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱など

当社グループは、開発・生産・流通・販売・調達などの事業活動をグローバルに展開しており、さまざまな国や地域における大規模な地震や風水害などの自然災害や、戦争・テロ・暴動、ボイコット、感染症、エネルギー供給障害、交通機能障害を含む社会的・政治的混乱などのリスクにさらされています。さらに、国内外における政治的・経済的条件の急激かつ大幅な変動などの要因により、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業活動の中核として重要な拠点が多数所在している日本における地震災害リスクに対しては、当社グループは耐震診断の結果に基づき優先順位をつけて耐震補強工事を計画的に進めております。さらに、地震災害が発生した場合の迅速な初期対応の推進及び業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定など、具体的に進めております。また、新型インフルエンザなどの未知なる病原体が引き起こす感染症の拡大に対しても、従業員・家族・関係者の生命と安全の確保を最優先しながら事業損失の最小化を図るための事業継続計画の策定を進めております。しかしながら、実際に発生した場合には、操業の中断・縮小、施設等の損害、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの特定商品や特定原材料を集中的に生産している拠点で事業活動の継続に支障をきたすような事態が生じた場合は、供給義務を果たせないことによる顧客からの信頼の喪失や賠償責任の追及につながる可能性もあり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。また、前年同期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	7,522	8,482	960	11
営業利益	428	836	408	49
税引前四半期利益	365	780	415	53
親会社の所有者に帰属する四半期利益	195	558	363	65

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しました。

グローバル経済活動ストップによるタイヤ需要減、それに伴い欧米を中心に工場を一時停止したことを受け、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は7,522億円(前年同期比11%減)、営業利益は428億円(前年同期比49%減)、税引前四半期利益は365億円(前年同期比53%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は195億円(前年同期比65%減)となりました。

このような状況の下で、当社はまず今回の危機への対応として、お客さま・従業員・関係者の生命と安全を最優先とした迅速な組織対応を取るとともに、社会貢献としてマスク生産や医療施設支援など多岐に亘る活動を実施しております。それと同時に、急速な事業環境悪化による損失を最小化すべく、需要の変化を踏まえた最適な生産調整を行う一方、当社の強みである堅固な財務体質を維持するため、費用・投資計画の見直し、キャッシュマネジメント強化を推進しております。

また、当社は、この危機を中長期視点での改革の機会と捉えつつ、新たな経営体制での本質的競争力強化に着手しております。具体的には、製造/販売における基盤競争力強化、働き方改革などの新たな観点での生産性向上、また継続する社会経済環境の激変を踏まえた新たな中長期戦略に基づくリソースの効率的再配分といった抜本的改革を開始しており、新型コロナウイルス感染症終息後の世界を見据えた戦略遂行力やオペレーションの質的向上に引き続き取り組んでまいります。

セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	1,949	2,153	204	9
	調整後営業利益	140	245	105	43
米州	売上収益	3,630	3,967	337	9
	調整後営業利益	302	387	86	22
欧州・ロシア・ 中近東・インド・ アフリカ	売上収益	1,426	1,567	140	9
	調整後営業利益又は 損失()	12	43	55	-
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	899	1,199	300	25
	調整後営業利益	48	114	66	58
その他	売上収益	344	508	164	32
	調整後営業利益	9	10	1	6
連結 合計	売上収益	7,522	8,482	960	11
	調整後営業利益	498	821	322	39

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）の各セグメントにおける業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による各地域での自動車生産減少、乗用車/商用車の稼働率低下、一部鉱山の稼働縮小/停止などの影響、及び、欧米を中心とした当社工場操業停止による一時的な生産調整を受け、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を下回りました。この結果、売上収益は1,949億円(前年同期比9%減)となり、調整後営業利益は140億円(前年同期比43%減)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は3,630億円(前年同期比9%減)となり、調整後営業利益は302億円(前年同期比22%減)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は1,426億円(前年同期比9%減)となり、調整後営業損益は12億円の損失(前年同期は43億円の利益)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は899億円(前年同期比25%減)となり、調整後営業利益は48億円(前年同期比58%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、流動資産のその他の金融資産が33億円増加したものの、現金及び現金同等物が784億円、営業債権及びその他の債権が792億円、有形固定資産が718億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,724億円減少し、40,047億円となりました。

(負債)

負債合計は、非流動負債の社債及び借入金が33億円増加したものの、営業債務及びその他の債務が980億円、未払法人所得税等が198億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,362億円減少し、17,384億円となりました。

(資本)

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により195億円増加したものの、配当金の支払いにより563億円、その他の資本の構成要素が875億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,362億円減少し、22,663億円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,724億円減少し、40,047億円となりました。また、親会社所有者帰属持分比率は、55.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	
	億円	億円	億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	1,221	580	
投資活動によるキャッシュ・フロー	593	722	+129	
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	1,243	+598	
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	71	257	
現金及び現金同等物の増減額	784	674	109	
現金及び現金同等物の	期首残高	4,329	4,339	10
	第1四半期末残高	3,546	3,665	119

当第1四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で784億円減少(前年同期は674億円の減少)し、当第1四半期連結累計期間末には3,546億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、641億円の収入(前年同期比580億円の収入減)となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少額442億円(前年同期は206億円の減少)や、法人所得税の支払額343億円(前年同期は85億円)などがあったものの、税引前四半期利益365億円(前年同期は780億円)や、減価償却費及び償却費669億円(前年同期は659億円)、営業債権及びその他の債権の減少額560億円(前年同期は236億円の減少)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、593億円の支出(前年同期比129億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出643億円(前年同期は708億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は645億円の支出(前年同期比598億円の支出減)となりました。これは、短期借入れによる収入252億円(前年同期は619億円)などがあったものの、短期借入金の返済による支出302億円(前年同期は208億円)や、配当金の支払額(親会社の所有者)556億円(前年同期は595億円)などによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は265億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場 第一部に上場	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月21日 (注)	47,838	713,698	-	126,354	-	122,079

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,478,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 703,831,300	7,038,313	-
単元未満株式	普通株式 216,921	-	-
発行済株式総数	761,536,421	-	-
総株主の議決権	-	7,038,313	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	57,478,200	-	57,478,200	7.55
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	57,488,200	-	57,488,200	7.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びI F R Sに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びI F R Sに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集を行うと共に、同財団法人等が主催する各種セミナーに参加しております。
- (2) I F R Sに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、I F R Sに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計方針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		433,916	432,924	354,571
営業債権及びその他の債権		781,916	755,344	676,181
棚卸資産		645,924	630,162	623,920
その他の金融資産	17	25,867	14,311	17,631
その他の流動資産		78,435	80,643	72,039
小計		1,966,059	1,913,385	1,744,342
売却目的で保有する非流動資産		1,788	5,023	1,038
流動資産合計		1,967,847	1,918,408	1,745,381
非流動資産				
有形固定資産	8	1,515,042	1,555,170	1,483,373
使用権資産		322,670	298,569	295,041
のれん		41,382	98,346	96,653
無形資産		49,710	113,664	110,993
持分法で会計処理されている投資		48,014	47,071	44,575
その他の金融資産	17	217,306	140,462	126,282
繰延税金資産		57,379	60,711	60,303
その他の非流動資産		33,327	44,616	42,054
非流動資産合計		2,284,830	2,358,608	2,259,274
資産合計		4,252,677	4,277,016	4,004,655

注記	移行日	前連結会計年度	当第1四半期	
	(2019年1月1日)	(2019年12月31日)	連結会計期間 (2020年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	
負債及び資本				
負債				
流動負債				
	営業債務及びその他の債務	497,173	453,069	355,077
9	社債及び借入金	191,556	135,442	132,338
	リース負債	52,097	52,827	51,199
	未払法人所得税等	35,404	51,506	31,730
17	その他の金融負債	24,996	27,628	26,405
	引当金	33,080	34,931	34,676
	その他の流動負債	123,190	138,980	137,280
	小計	957,495	894,383	768,706
	売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	953	11
	流動負債合計	957,495	895,336	768,717
非流動負債				
9	社債及び借入金	209,977	405,514	408,779
	リース負債	271,179	250,685	248,088
17	その他の金融負債	11,824	12,937	7,732
	退職給付に係る負債	207,928	211,619	213,419
	引当金	24,212	23,348	21,326
	繰延税金負債	46,613	44,243	37,996
	その他の非流動負債	29,077	30,856	32,325
	非流動負債合計	800,810	979,203	969,664
	負債合計	1,758,306	1,874,539	1,738,381
資本				
	資本金	126,354	126,354	126,354
	資本剰余金	121,998	121,998	122,030
10	自己株式	32,648	232,330	38,733
	その他の資本の構成要素	118,815	42,661	44,873
	利益剰余金	2,105,280	2,290,696	2,052,675
	親会社の所有者に帰属する持分合計	2,439,799	2,349,378	2,217,452
	非支配持分	54,572	53,099	48,822
	資本合計	2,494,371	2,402,477	2,266,274
	負債及び資本合計	4,252,677	4,277,016	4,004,655

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	6,12 848,206	752,234
売上原価	530,144	474,186
売上総利益	318,063	278,048
販売費及び一般管理費	13 242,852	230,948
その他の収益	14 8,473	1,980
その他の費用	14 128	6,318
営業利益	83,557	42,763
金融収益	15 3,023	4,577
金融費用	15 7,281	9,243
持分法による投資損益	1,344	1,632
税引前四半期利益	77,954	36,464
法人所得税費用	19,982	14,485
四半期利益	57,972	21,980
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,785	19,474
非支配持分	2,187	2,506
四半期利益	57,972	21,980
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16 74.89	27.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16 74.76	27.61

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	57,972	21,980
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	3,243	11,923
確定給付制度の再測定	223	7,756
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,020	19,679
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,871	82,518
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	367	1,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	365	375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,869	81,267
税引後その他の包括利益	10,889	100,947
四半期包括利益	68,861	78,967
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,329	75,633
非支配持分	3,532	3,334
四半期包括利益	68,861	78,967

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高		126,354	121,998	32,648	3,452	-	1,742	113,620
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	6,615	351	3,243
四半期包括利益合計		-	-	-	-	6,615	351	3,243
自己株式の取得		-	-	72,774	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	184	120	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	1,031
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	72,589	120	-	-	1,031
2019年3月31日残高		126,354	121,998	105,238	3,332	6,615	2,093	115,833

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高		-	118,815	2,105,280	2,439,799	54,572	2,494,371
四半期利益		-	-	55,785	55,785	2,187	57,972
その他の包括利益		666	9,544	-	9,544	1,346	10,889
四半期包括利益合計		666	9,544	55,785	65,329	3,532	68,861
自己株式の取得		-	-	-	72,774	-	72,774
自己株式の処分		-	120	64	0	-	0
配当金	11	-	-	60,145	60,145	3,784	63,929
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		666	365	365	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	51	51
所有者との取引額等合計		666	485	59,845	132,919	3,835	136,754
2019年3月31日残高		-	127,874	2,101,221	2,372,209	54,270	2,426,479

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高		126,354	121,998	232,330	3,275	18,968	325	58,678
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	78,455	1,995	11,923
四半期包括利益合計		-	-	-	-	78,455	1,995	11,923
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	-
自己株式の処分	10	-	-	193,598	115	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	32	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	964
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	32	193,597	115	-	-	964
2020年3月31日残高		126,354	122,030	38,733	3,160	97,423	1,671	47,718

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年1月1日残高		-	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
四半期利益		-	-	19,474	19,474	2,506	21,980
その他の包括利益		6,724	95,106	-	95,106	5,840	100,947
四半期包括利益合計		6,724	95,106	19,474	75,633	3,334	78,967
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1
自己株式の処分	10	-	115	193,483	0	-	0
配当金	11	-	-	56,325	56,325	1,857	58,181
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	32	1,039	1,071
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		6,724	7,687	7,687	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	126	126
所有者との取引額合計		6,724	7,572	257,495	56,293	944	57,237
2020年3月31日残高		-	44,873	2,052,675	2,217,452	48,822	2,266,274

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	77,954	36,464
減価償却費及び償却費	65,904	66,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,879	3,910
受取利息及び受取配当金	1,836	1,820
支払利息	3,824	3,725
為替差損益(は益)	175	8,713
持分法による投資損益(は益)	1,344	1,632
固定資産売却損益(は益)	1,648	425
事業・工場再編費用	1,992	3,776
固定資産除却損	667	328
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	23,575	56,017
棚卸資産の増減額(は増加)	27,889	7,003
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	20,569	44,155
未払消費税等の増減額(は減少)	2,728	6,991
その他	8,705	9,754
小計	132,473	100,013
利息及び配当金の受取額	1,800	1,799
利息の支払額	3,716	3,428
法人所得税の支払額	8,506	34,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,051	64,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,841	64,319
有形固定資産の売却による収入	2,898	3,759
無形固定資産の取得による支出	1,963	3,295
長期貸付けによる支出	1,337	4,107
その他	976	8,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,218	59,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,891	25,157
短期借入金の返済による支出	20,840	30,186
長期借入れによる収入	1,310	12,002
長期借入金の返済による支出	12,491	156
リース負債の返済による支出	13,291	13,929
自己株式の取得による支出	72,774	1
配当金の支払額(親会社の所有者)	59,541	55,618
その他	8,595	1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,331	64,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,060	18,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,439	78,354
現金及び現金同等物の期首残高	433,916	432,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,478	354,571

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2020年3月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) I F R Sに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(I A S)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月11日に当社取締役 代表執行役 C E O 石橋 秀一及び当社執行役員 C F O・財務担当 菱沼 直樹によって承認されております。

当社グループは、2020年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からI F R Sを初めて適用しております。I F R Sへの移行日(以下、移行日)は2019年1月1日であり、当社グループはI F R Sへの移行にあたり、I F R S第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、I F R S第1号)を適用しております。移行日及び比較会計期間において、I F R Sへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「20. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結財務諸表に含めております。子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。決算日の異なる主要な子会社としてはBRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.があり、その所在する現地法制度上の理由で、決算日を3月31日としております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理し、非支配持分の調整額と対価の公正価値の差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配は有していない企業であります。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業であります。

当社グループが保有する共同支配企業については、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、「測定期間」という。)に入手した場合、その情報を反映して取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理されているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

外貨建の貨幣性項目の換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整表を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び、支配又は重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、換算差額は処分損益の一部として純損益で認識しております。

(4) 金融商品

デリバティブ以外の金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった日に当初認識しております。

デリバティブ以外の金融資産は、当該金融資産の当初認識時点において、以下2つの要件を共に満たすものを償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外のものを公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産(以下、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」という。)と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産(以下、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」という。)に分類しております。

当初認識時においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価測定基準を満たさない負債性金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

売買目的保有でない資本性金融資産については、原則として当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後、各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動及び配当金を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。当該金融資産からの配当金については、当社グループが支払を受ける権利が確定した期に金融収益として純損益に認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅した場合、又は譲渡し所有に伴うすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合に認識を中止しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は純損益で認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入しております。

なお、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。

デリバティブ以外の金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった日に認識しております。

デリバティブ以外の金融負債は、当該金融負債の当初認識時点において、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債は当初認識後に、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後、各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引、金利スワップ取引等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係並びにヘッジに関するリスク管理目的及び戦略について、指定及び文書化を行っております。当該文書は、ヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略並びにヘッジの有効性の評価を含んでおります。

これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ期間中にわたり実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

()公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得及び損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに純損益に認識しております。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を中止しております。

()ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額で計上しております。

(5) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値で認識しております。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定しております。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生した、その他の原価を含んでおり、原価の算定にあたっては、主として移動平均法を使用しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額にて表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関係する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 10年～50年

機械装置及び運搬具 : 3年～17年

工具器具備品 : 2年～20年

有形固定資産の減価償却方法は各報告期間末に見直しを行い、減価償却の方法の変更は会計上の見積りの変更として会計処理を行っております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

当社グループは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日(取得日)に資産として認識しております。当初認識時におけるのれんの測定については、(2)企業結合に記載しております。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額にて表示しております。のれんの償却は行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、取得日以降、資金生成単位又は資金生成単位グループで、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分しております。

のれんの減損損失は純損益において認識され、その後の戻入は行っておりません。

無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額にて表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発コストを除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っており、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア : 1年～10年

商標権 : 1年～10年

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法は各報告期間末に見直しを行い、償却の方法の変更は会計上の見積りの変更として会計処理を行っております。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した価額にて表示しております。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しております。

(10) リース

借手側

当社グループは、契約の開始時に、短期リース及び原資産が少額であるリース以外のリース構成部分について、使用权資産及びリース負債を認識しております。開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

リース期間はリースの解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を加えたものとして決定しております。

開始日後において、使用权資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。ここで、使用权資産を減価償却する際には、I A S 第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しております。また、減損しているかどうかを判定し、識別された減損損失を会計処理する際には、I A S 第36号「資産の減損」を適用しております。

使用权資産の減価償却は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合には、開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、それ以外の場合には、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時、又はリース期間の終了時のいずれか早い方までに行われ、実施しています。

開始日後において、リース負債は、次のように測定しております。

- ・リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額
- ・支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・リース料の変動又はリースの条件変更を反映するか、又は改訂後の実質上の固定リース料を反映するように帳簿価額を再測定

貸手側

賃貸収入は、リース期間にわたり定額法で認識しております。なお、転貸不動産から得られる賃貸収入は、その他の収益として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合(又は毎年減損テストが要求されている場合)、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用よりも売却により主に回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、期末日後1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(13) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、負債及び費用として認識しております。

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度(企業年金及び退職一時金等)と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債等の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

また、主として米国を含む一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を採用しております。米国における退職後医療給付制度は、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(14) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬として、パフォーマンス・シェア・ユニット制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しております。

パフォーマンス・シェア・ユニット制度については、その権利確定期間にわたり報酬を費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。なお、報告日及び決済日において当該負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(15) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済のために必要と見込まれる支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いており、引当対象となる事象発生の不確実性については、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させております。

当社グループは引当金として、主に労災補償引当金及び訴訟関連引当金を認識しております。

労災補償引当金

労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、過去及び現在の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

訴訟関連引当金

訴訟関連費用の支出に備え、損害賠償金、和解金等について、現時点において将来発生が見込まれる金額を見積り計上しております。

(16) 収益

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しており、顧客との契約において約束された対価から、将来予想される返品、値引及びリベートなどを控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関連する場合は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

当社グループは、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

なお、四半期における法人所得税費用については、見積年次実効税率に基づき計算しております。

(20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は償却において利得又は損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(21) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により決議された日、中間配当は取締役会により決議された日の属する期間の負債として認識しております。

(22) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(23) 調整後営業利益

調整後営業利益は一定の調整項目を調整前指標に加減算することにより算出されます。

調整項目：事業・工場再編費用、のれん減損損失、固定資産減損損失、災害損失、受取保険金、その他一時的かつ多額に発生する損益

調整項目は、経営者が当社グループの業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しており、注記「6.事業セグメント」に調整後営業利益を表示しております。

調整後営業利益はIFRSでは定義されておらず、他企業の同様な名称の付された指標と必ずしも比較可能ではありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・非金融資産の減損(注記「3. 重要な会計方針(11)非金融資産の減損」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針(19)法人所得税」)
- ・引当金(注記「3. 重要な会計方針(15)引当金」)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「3. 重要な会計方針(13)従業員給付」)
- ・金融商品の公正価値測定(注記「3. 重要な会計方針(5)公正価値の測定」及び注記「17. 公正価値測定」)

将来にわたり重要性のある修正を生じさせる重要なリスクがある仮定及び見積りは主として以下のとおりです。

非金融資産(有形固定資産、使用権資産、無形資産、のれん、持分法により会計処理されている投資)の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一な見解は発表されておりません。このため、当連結会計年度の下期については現時点でまだ見通しが立っておりませんが、各地域での感染拡大終息、経済活動再開に伴いタイヤ需要は徐々に回復していくと仮定しております。したがって、翌連結会計年度以降の需要予測については、前連結会計年度末時点において予測した状況からの変更は見込んでおりません。有形固定資産、使用権資産、無形資産、のれん、持分法により会計処理されている投資及び繰延税金資産の当第1四半期連結会計期間末の残高は要約四半期連結財務諸表をご参照ください。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理上の区分である戦略的事業ユニット(SBU)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、従来2つの「事業別セグメント」及び4つの「所在地別セグメント」にて切り分けていた開示セグメント区分を、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4区分に統合しております。上記の新セグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品、BSAM多角化等の事業を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前第1四半期連結累計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	166,938	394,194	154,331	103,359	818,822	29,372	13	848,206
セグメント間収益	48,363	2,503	2,348	16,493	69,707	21,475	91,182	-
収益合計	215,301	396,697	156,679	119,852	888,529	50,847	91,169	848,206
セグメント損益								
調整後営業利益	24,480	38,743	4,290	11,387	78,900	956	2,211	82,068

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	148,988	361,234	140,312	78,126	728,660	23,558	17	752,234
セグメント間収益	45,926	1,729	2,338	11,756	61,750	10,870	72,620	-
収益合計	194,914	362,963	142,649	89,883	790,409	34,428	72,603	752,234
セグメント損益								
調整後営業利益又は損失 ()	13,998	30,180	1,235	4,812	47,754	894	1,172	49,820

(注1) 「その他」には、当社が行っているスポーツ用品事業、自転車事業等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
調整後営業利益(注2)	82,068	49,820
調整項目(収益)(注3)	12	31
調整項目(費用)(注4)	1,477	7,089
営業利益	83,557	42,763
金融収益	3,023	4,577
金融費用	7,281	9,243
持分法による投資損益	1,344	1,632
税引前四半期利益	77,954	36,464

(注2) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注3) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
受取保険金	5	4
事業・工場再編収益	7	27
調整項目(収益)	12	31

(注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
固定資産減損損失	73	20
売上原価(災害損失)	-	(注5) 1,788
その他の費用(災害損失)	442	(注6) 1,505
事業・工場再編費用	(注7) 1,992	(注8) 3,776
調整項目(費用)	1,477	7,089

(注5) 主に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

(注6) 主に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。なお、「その他の費用」の主な内訳は、注記「14. その他の収益及びその他の費用」に記載されております。

(注7) 東京都小平市にある開発・生産拠点の再構築のため、敷地内にある東京工場の乗用車用及び小型トラック用ラジアルタイヤの生産を他の国内工場へ移管・集約し、研究開発施設を拡充することに伴い計上してありました引当金を取崩しております。

(注8) 主にユニットバス事業を譲渡した事に関連する費用を計上しております。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間において、43,668百万円、当第1四半期連結累計期間において、31,758百万円であります。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

10. 資本及びその他の資本項目

当社は、2019年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月21日付で、自己株式47,838,200株の消却を実施いたしました。

11. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	60,145	80	2018年12月31日	2019年3月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	56,325	80	2019年12月31日	2020年3月25日

12. 売上収益

収益の分解

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	110,669	338,839	152,992	102,494	704,994	8,460	13	713,467
その他(注1)	56,269	55,355	1,338	865	113,828	20,912	-	134,740
外部収益 合計	166,938	394,194	154,331	103,359	818,822	29,372	13	848,206
顧客との契約から認識した 収益	166,938	391,540	150,323	101,540	810,341	29,372	13	839,725
その他の源泉から認識した 収益(注2)	-	2,654	4,008	1,820	8,481	-	-	8,481

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、I F R S第16号「リース」(以下、I F R S第16号)に基づくリース収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	99,634	298,156	139,379	77,376	614,545	4,142	17	618,704
その他(注1)	49,354	63,077	932	750	114,115	19,415	-	133,530
外部収益 合計	148,988	361,234	140,312	78,126	728,660	23,558	17	752,234
顧客との契約から認識した 収益	148,988	358,820	136,408	76,543	720,759	23,558	17	744,334
その他の源泉から認識した 収益(注2)	-	2,414	3,903	1,583	7,900	-	-	7,900

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、I F R S第16号に基づくリース収益が含まれております。

13. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
販売運賃	44,311	41,449
広告宣伝費及び販売促進費	24,504	23,275
従業員給付費用	70,193	64,249
減価償却費及び償却費	21,176	22,656
研究開発費(注)	25,288	26,488
その他	57,378	52,830
合計	242,852	230,948

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

14. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益	1,648	425
固定資産圧縮損・交付金・補助金	417	307
和解金・賠償金	5,230	177
その他	1,179	1,071
合計	8,473	1,980

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
事業・工場再編費用(注)	1,992	3,776
災害損失(注)	442	1,505
訴訟関連費用	319	450
固定資産除却損	667	328
撤去解体費	423	177
その他	268	83
合計	128	6,318

(注) 「事業・工場再編費用」及び「災害損失」の主な内容は、注記「6.事業セグメント」に記載されております。

15. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
受取利息(注)	1,327	1,243
受取配当金(注)	509	576
為替差益	-	2,719
デリバティブ評価益	1,186	-
その他	-	39
合計	3,023	4,577

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
支払利息(注)	3,824	3,725
デリバティブ評価損	-	3,378
確定給付制度に係る純利息	943	943
為替差損	1,616	-
その他	898	1,198
合計	7,281	9,243

(注) 「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、「受取配当金」は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

16. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	55,785	19,474
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	55,785	19,474
加重平均普通株式数(千株)	744,942	704,078
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	74.89	27.66

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	55,785	19,474
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	55,785	19,474
加重平均普通株式数(千株)	744,942	704,078
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,240	1,149
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	746,182	705,228
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	74.76	27.61

17. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

()デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

()株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日(2019年1月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	7,471	-	7,471
株式	167,770	-	8,035	175,805
合計	167,770	7,471	8,035	183,276
デリバティブ負債	-	2,739	-	2,739
合計	-	2,739	-	2,739

前連結会計年度(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	4,223	-	4,223
株式	88,966	-	9,559	98,525
合計	88,966	4,223	9,559	102,748
デリバティブ負債	-	6,307	-	6,307
合計	-	6,307	-	6,307

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	14,294	-	14,294
株式	73,141	-	8,885	82,026
合計	73,141	14,294	8,885	96,320
デリバティブ負債	-	2,845	-	2,845
合計	-	2,845	-	2,845

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	8,035	9,559
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注1)	260	676
購入	1,246	75
売却及び回収	2	0
レベル3からの振替(注2)	2	-
その他	25	73
期末残高	8,991	8,885

(注1) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注2) 前第1四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

レベル3に分類される金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

18. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、移行日時点、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、36,590百万円、77,260百万円、67,417百万円であります。

19. 後発事象

(多額の資金の借入)

新型コロナウイルス感染症影響による当社グループの運転資金需要に対応するため、当社としては下記のとおり借入を実施しました。

1. 借入先 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
2. 借入金額 200,000百万円(上記3行からの新規借入総額)
3. 借入金利 固定金利
4. 返済条件 期限一括返済
5. 借入実行日 2020年4月20日～28日
6. 返済期限 2021年4月20日～28日

20. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2019年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRS移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

移行日前に認識した金融資産の指定

IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用权資産をリース1件ごとに、IFRS第16号がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定しておりますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く、もしくは、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	440,378	6,462	-	433,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	603,119	19,091	159,705	781,916	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,964	204,240	34,720	645,924	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	37,904	37,904	-	-	(1)	
原材料及び貯蔵品	171,720	171,720	-	-	(1)	
有価証券	153,853	15,528	143,514	25,867	(2)	その他の金融資産
その他	123,188	41,916	2,838	78,435	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	21,729	21,729	-	-		
流動資産合計	1,915,400	2,586	48,073	1,966,059		小計
	-	1,788	-	1,788		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,915,400	4,374	48,073	1,967,847		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,524,681	86,526	76,886	1,515,042	(1)(4)	有形固定資産
	-	80,087	242,583	322,670	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	41,381	-	-	41,382		のれん
その他	48,987	4,137	3,414	49,710		無形資産
	-	47,839	175	48,014	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	219,970	7,668	5,004	217,306	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	11,465	11,465	-	-		
繰延税金資産	65,698	-	8,319	57,379	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	371	371	-	-		
その他	65,376	28,859	3,190	33,327		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,524	1,524	-	-		
固定資産合計	1,976,407	1,302	309,724	2,284,830		非流動資産合計
資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	233,970	264,236	1,033	497,173	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	100,627	90,955	27	191,556	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	20,955	20,955	-	-	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	70,000	-	-	(1)	
リース債務	11,495	-	40,601	52,097	(5)	リース負債
未払法人税等	15,073	11,314	9,016	35,404		未払法人所得税等
	-	24,996	-	24,996		その他の金融負債
返品調整引当金	3,531	32,910	3,362	33,080		引当金
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	4,333	-	-		
未払金	186,677	186,677	-	-	(1)	
未払費用	190,754	190,754	-	-	(1)	
その他	61,215	54,455	7,519	123,190	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		小計
	-	-	-	-		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	150,000	-	-	(1)	
長期借入金	38,041	150,000	21,936	209,977	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	68,975	-	202,203	271,179	(5)	リース負債
	-	11,824	-	11,824		その他の金融負債
退職給付に係る負債	196,005	7,862	4,061	207,928		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,999	2,999	-	-		
環境対策引当金	1,511	1,511	-	-		
開発・生産拠点再構築関連引当金	-	23,072	1,141	24,212		引当金
繰延税金負債	27,723	-	18,890	46,613	(6)	繰延税金負債
その他	73,524	41,321	3,126	29,077		その他の非流動負債
固定負債合計	558,781	3,075	245,104	800,810		非流動負債合計
負債合計	1,457,414	3,072	297,819	1,758,306		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	-	-	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	-	-	121,998		資本剰余金
自己株式	32,648	-	-	32,648		自己株式
其他有価証券評価差額金	108,888	305,364	315,291	118,815	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	1,730	1,730	-	-		
為替換算調整勘定	174,850	174,850	-	-		
退職給付に係る調整累計額	135,696	135,696	-	-		
新株予約権	3,452	3,452	-	-		
利益剰余金	2,360,967	-	255,687	2,105,280	(7)(8)	利益剰余金
				2,439,799		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	54,198	-	374	54,572		非支配持分
純資産合計	2,434,393	-	59,978	2,494,371		資本合計
負債純資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	378,385	11,908	-	366,478		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	597,689	15,877	145,063	758,629	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	427,223	213,799	33,225	674,248	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	41,726	41,726	-	-	(1)	
原材料及び貯蔵品	170,544	170,544	-	-	(1)	
有価証券	129,116	17,061	128,793	17,385	(2)	その他の金融資産
その他	126,635	42,165	3,232	81,238	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	21,701	21,701	-	-		
流動資産合計	1,849,620	2,093	46,263	1,897,977		小計
	-	27,765	-	27,765		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,849,620	29,859	46,263	1,925,742		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,520,384	83,830	73,980	1,510,535	(1)(4)	有形固定資産
	-	76,341	240,245	316,585	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	40,046	-	1,200	41,247		のれん
その他	49,605	4,034	3,384	50,255		無形資産
	-	46,988	200	47,187	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	223,496	31,831	4,924	196,589	(1)	その他の金融資産
繰延税金資産	-	68,523	9,564	58,960	(6)	繰延税金資産
その他	151,757	108,774	3,283	39,699		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,122	1,122	-	-		
固定資産合計	1,984,166	27,426	304,317	2,261,058		非流動資産合計
資産合計	3,833,786	2,433	350,580	4,186,800		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	227,378	216,905	507	444,790	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	73,458	148,018	-	221,477	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	78,018	78,018	-	-	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	70,000	-	-	(1)	
リース債務	11,161	-	42,328	53,490	(5)	リース負債
未払法人税等	25,508	10,590	10,199	46,298		未払法人所得税等
	-	26,412	-	26,412		その他の金融負債
開発・生産拠点再構築関連引当金	-	31,115	171	31,287		引当金
未払金	146,507	146,507	-	-	(1)	
その他	269,392	130,853	3,454	141,994	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	901,424	7,662	56,660	965,746		小計
	-	-	-	-		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	901,424	7,662	56,660	965,746		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	150,000	-	-	(1)	
長期借入金	37,877	150,000	21,934	209,811	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	66,288	-	198,010	264,299	(5)	リース負債
	-	12,226	-	12,226		その他の金融負債
退職給付に係る負債	194,277	7,810	7,082	209,170		退職給付に係る負債
開発・生産拠点再構築関連引当金	2,311	22,620	1,141	26,072		引当金
繰延税金負債	-	27,220	16,736	43,956	(6)	繰延税金負債
その他	107,111	75,105	2,965	29,041		その他の非流動負債
固定負債合計	557,866	5,229	241,938	794,575		非流動負債合計
負債合計	1,459,291	2,433	298,597	1,760,321		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	-	-	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	-	-	121,998		資本剰余金
自己株式	105,237	-	-	105,238		自己株式
その他有価証券評価差額金	112,155	295,764	311,482	127,874	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	2,092	2,092	-	-		
為替換算調整勘定	167,932	167,932	-	-		
退職給付に係る調整累計額	133,256	133,256	-	-		
新株予約権	3,332	3,332	-	-		
利益剰余金	2,361,137	-	259,917	2,101,221	(7)(8)	利益剰余金
非支配株主持分	53,852	-	418	54,270		親会社の所有者に帰属する持分合計 非支配持分
純資産合計	2,374,495	-	51,983	2,426,479		資本合計
負債純資産合計	3,833,786	2,433	350,580	4,186,800		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	441,255	8,331	-	432,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	583,223	22,608	149,513	755,344	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,119	190,999	33,044	630,162	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	39,360	39,360	-	-	(1)	
原材料及び貯蔵品	150,943	150,943	-	-	(1)	
有価証券	136,044	14,107	135,841	14,311	(2)	その他の金融資産
その他	135,496	51,685	3,168	80,643	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	21,377	21,377	-	-		
流動資産合計	1,871,066	1,228	43,547	1,913,385		小計
	-	5,023	-	5,023		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,871,066	3,795	43,547	1,918,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,562,160	79,452	72,461	1,555,170	(1)(4)	有形固定資産
	-	74,035	224,535	298,569	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	91,410	-	6,935	98,346		のれん
その他	113,639	3,219	3,195	113,664		無形資産
	-	46,873	198	47,071	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	141,820	6,065	4,706	140,462	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	7,980	7,980	-	-		
繰延税金資産	77,081	-	16,371	60,711	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,797	7,797	-	-		
その他	74,686	25,980	4,090	44,616		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,138	1,138	-	-		
固定資産合計	2,075,438	2,010	285,180	2,358,608		非流動資産合計
資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	202,048	250,207	814	453,069	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	76,745	58,696	-	135,442	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	58,696	58,696	-	-	(1)	
リース債務	12,094	-	40,733	52,827	(5)	リース負債
未払法人税等	40,497	4,209	6,800	51,506		未払法人所得税等
	-	27,628	-	27,628		その他の金融負債
返品調整引当金	3,337	33,789	2,194	34,931		引当金
リコール関連引当金	4,534	4,534	-	-		
未払金	175,562	175,562	-	-	(1)	
未払費用	193,756	193,756	-	-	(1)	
その他	71,039	60,655	7,286	138,980	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	838,312	2,634	53,438	894,383		小計
	-	953	-	953		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	838,312	3,586	53,438	895,336		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	350,000	-	-	(1)	
長期借入金	34,249	350,000	21,264	405,514	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	65,673	-	185,011	250,685	(5)	リース負債
	-	12,937	-	12,937		その他の金融負債
退職給付に係る負債	201,412	7,001	3,206	211,619		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,687	2,687	-	-		
環境対策引当金	874	874	-	-		
	-	22,510	838	23,348		引当金
繰延税金負債	34,977	-	9,266	44,243	(6)	繰延税金負債
その他	74,026	40,686	2,485	30,856		その他の非流動負債
固定負債合計	763,902	1,800	217,100	979,203		非流動負債合計
負債合計	1,602,215	1,785	270,538	1,874,539		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
純資産の部						資本
資本金	126,354	-	-	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	-	-	121,998		資本剰余金
自己株式	232,330	-	-	232,330		自己株式
其他有価証券評価差額金	55,363	315,393	302,691	42,661	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	342	342	-	-		
為替換算調整勘定	189,271	189,271	-	-		
退職給付に係る調整累計額	129,054	129,054	-	-		
新株予約権	3,275	3,275	-	-		
利益剰余金	2,535,720	-	245,025	2,290,696	(7)(8)	利益剰余金
非支配株主持分	52,576	-	523	53,099		親会社の所有者に帰属する持分合計 非支配持分
純資産合計	2,344,290	-	58,188	2,402,477		資本合計
負債純資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

日本基準では使用権資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。

日本基準では持分法適用投資について非流動資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」として表示しております。

日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内償還予定の社債」について、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。

日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」について、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では認識の中止を行い、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた流動化債権について、IFRS第9号の規定に基づき、認識の中止の要件を満たさないものについては「営業債権及びその他の債権」に計上しております。また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として非流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、IAS第2号「棚卸資産」(以下、IAS第2号)の規定に基づき、米州事業において、「棚卸資産」の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

(4) 有形固定資産

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。

(5) 使用権資産及びリース負債

当社グループは、IFRS第16号の規定に基づき、リースの借手として主として建物及び土地について「使用権資産」及び「リース負債」を、主として日本及び米州にて新たに計上しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(7) その他の資本の構成要素

日本基準における「為替換算調整勘定」は、免除規定を適用し移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。

(8) 利益剰余金

I F R S適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2019年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
(2) 営業債権及びその他の債権に対する調整	5,745	5,664	7,592
(3) 棚卸資産に対する調整	34,720	33,225	33,044
(4) 有形固定資産に対する調整	76,886	73,980	72,461
(5) 使用権資産及びリース負債に対する調整	221	93	1,209
(7) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	174,850	174,850	174,850
(7) 確定給付制度の再測定に対する調整	135,696	133,256	129,054
その他	23,198	26,541	11,665
小計	228,104	233,199	218,865
(6) 税効果に係る調整	27,209	26,300	25,637
非支配持分に係る調整	374	418	523
合計	255,687	259,917	245,025

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	848,291	5,447	5,362	848,206		売上収益
売上原価	526,423	5,755	9,475	530,144	(2)(3)	売上原価
売上総利益	321,868	308	4,113	318,063		売上総利益
販売費及び一般管理費	244,727	78	1,798	242,852	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	-	8,515	42	8,473	(1)	その他の収益
	-	91	219	128	(1)	その他の費用
営業利益	77,140	8,992	2,576	83,557		営業利益
営業外収益	15,019	15,019	-	-	(1)	
営業外費用	8,273	8,273	-	-	(1)	
経常利益	83,886	83,886	-	-		
特別利益	-	-	-	-		
特別損失	-	-	-	-		
	-	4,052	1,030	3,023	(1)(5)	金融収益
	-	4,973	2,308	7,281	(1)(6)	金融費用
	-	1,326	19	1,344	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	83,886	-	5,932	77,954		税引前四半期利益
法人税等	21,338	-	1,357	19,982	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	62,547	-	4,576	57,972		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,379	-	4,594	55,785		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,168	-	19	2,187		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
四半期純利益	62,547	-	4,576	57,972		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,267	-	24	3,243	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	2,281	-	2,504	223	(7)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられることのない項目合計
				3,020		
為替換算調整勘定	8,171	-	300	7,871		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	367	-	-	367		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	352	-	13	365		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				7,869		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	13,706	-	2,817	10,889		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	76,253	-	7,392	68,861		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	73,367	-	8,038	65,329		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	2,886	-	646	3,532		非支配持分

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	3,525,600	18,061	296	3,507,243		売上収益
売上原価	2,201,684	18,722	408	2,182,554	(2)(3)	売上原価
売上総利益	1,323,916	660	112	1,324,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	997,817	13,169	12,626	998,360	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	-	47,615	9	47,606	(1)	その他の収益
	-	23,547	1,052	24,599	(1)	その他の費用
営業利益	326,098	11,560	11,678	349,336		営業利益
営業外収益	28,018	28,018	-	-	(1)	
営業外費用	37,293	37,293	-	-	(1)	
経常利益	316,823	316,823	-	-		
特別利益	116,134	116,134	-	-	(1)	
特別損失	25,706	25,706	-	-	(1)	
	-	94,366	76,617	17,748	(1)(5)	金融収益
	-	21,582	6,741	28,324	(1)(6)	金融費用
	-	3,190	61	3,251	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前純利益	407,251	-	71,742	335,510		税引前当期利益
法人税等	108,303	-	19,085	89,219	(7)	法人所得税費用
当期純利益	298,947	-	52,657	246,291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	292,598	-	52,487	240,111		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	6,349	-	170	6,179		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
当期純利益	298,947	-	52,657	246,291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	53,518	-	59,639	6,121	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	6,926	-	4,177	2,749	(7)	確定給付制度の再測定
		-	6	6		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				8,864		純損益に振り替えられることのない項 目合計
為替換算調整勘定	11,647	-	4,544	16,191		純損益に振り替えられる可能性のある 項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	864	-	-	864		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	2,213	-	108	2,105		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				19,159		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	61,317	-	51,022	10,295		税引後その他の包括利益
包括利益	237,629	-	1,634	235,995		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	229,223	-	1,706	227,517		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	8,406	-	72	8,478		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

(2) 売上原価

IAS第2号の規定に基づき、米州事業において、棚卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しているため、「売上原価」を調整しております。

(3) 売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 金融収益

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」を調整しております。

(6) 金融費用

日本基準では退職給付費用として退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しているため、「金融費用」を調整しております。

(7) 法人所得税費用及びその他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「法人所得税費用」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」を調整しております。

また、日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えるため、「確定給付制度の再測定」を調整しております。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料が営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円減少しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保彦
--------------------	-------	---	---	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	春	暁子
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。